

高知県立大学周辺のコンビニ事情（2010～2025年）

梶原太一

夕暮れ時の帰り道 いつもの交差点の 少し手前のコンビニで
小さな俵せ手に入れて いつも通り 今日のことを少し思い出す
——くるり「真夏日」

いつもの店員さんに いつもあれ買ってく人って 思われてる 多分
——カネコアヤノ「コンビニ」

1. 背 景

本稿は、高知県高知市に立地する高知県立大学（永国寺キャンパス）周辺で営業するコンビニエンスストアの店舗の移り変わりを記録したものである。ここでの調査対象期間は2010年から2025年までとなっているが、これは調査者が当該期間に当該周辺地域で消費生活を行っていたため、という理由によっている。したがって、本稿での記述の内容も、極めて局地的かつ時代限定的なものである¹。

コンビニエンスストアが地域社会に与えたインパクトについて、鍛冶（2022）は、①生活空間での新たな景観形成、②24時間稼働社会の到来契機、③新たな日本語の創出、④地域のランドマークや社会インフラ、といった分析視角を提示している²。本稿は、これらのうち、生活空間での新たな景観形成という視点を拠り所として、大学周辺に立地する商業施設が織りなす風景の記録を留めようとする試みである。

2. 変 遷

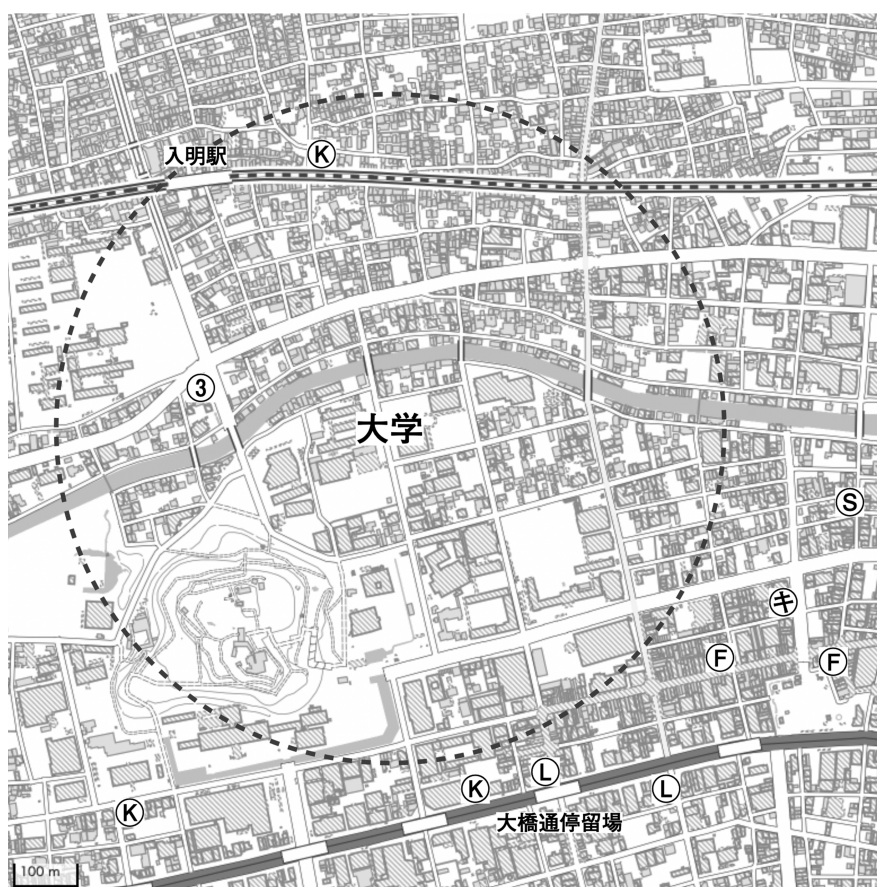
図1は、2010年時点における永国寺キャンパス周辺のコンビニエンスストアの店舗の状況を示したものである³。ここでは、国土地理院のウェブサイトでキャンパスの住所（高知市永国寺町5番15号）を検索した際に表示される旗の位置座標を代表点とし、その代表点（図中で“大学”と表記されているラベルの中心）から半径500mの円を点線で描いた。また、図1の代表点から各店舗に徒歩で移動する際の所要時間と移動距離を表1で示した。

¹ 特定の地域におけるコンビニエンスストアの立地展開を詳細に分析したものとして、たとえば、松山・遠藤・中村（2016）pp.42-53、岩佐（2017）pp.18-25参照。

² 鍛冶（2022）pp.10-12参照。

³ 図1、図2および図3で用いられている丸囲み文字は、各コンビニエンスストアチェーンブランドを識別するための記号である。それぞれの指示対象は、次のとおりである。③＝スリーエフ、㊦＝サークルK、㊧＝ローソン、㊨＝ファミリーマート、㊩＝サンクス、㊪＝セブン-イレブン、㊫＝くいしんぼ如月。

図 1 2010年の状況



出所) 筆者作成。地図の出所は国土地理院

表 1 2010年の状況

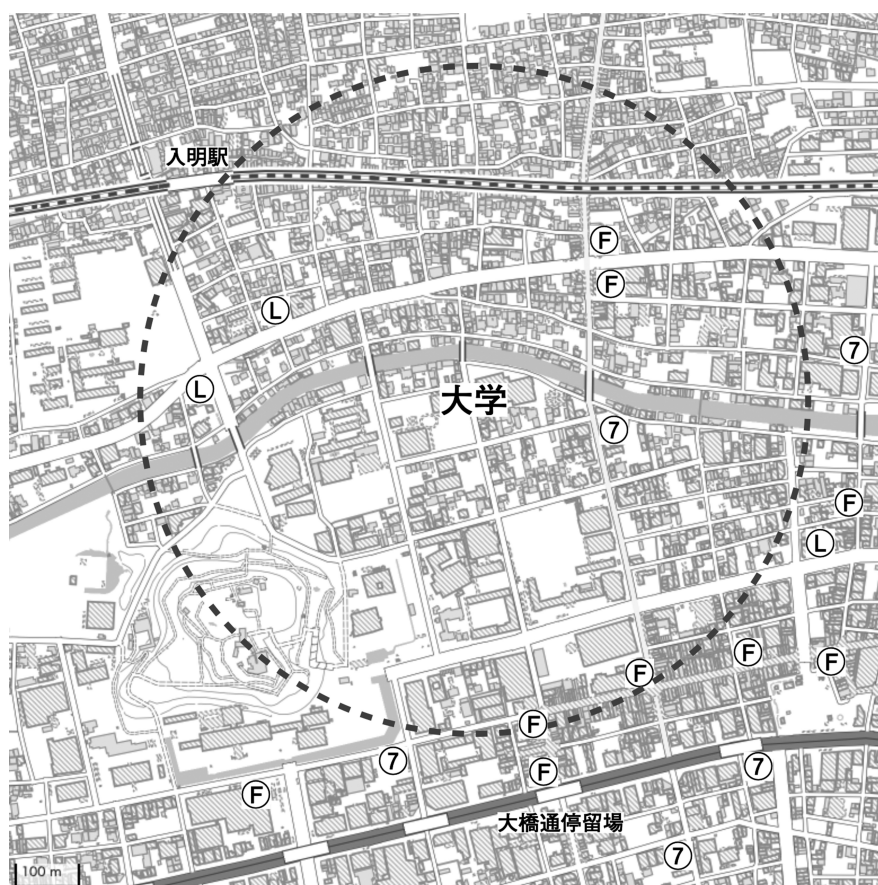
店舗名	住所	距離
スリーエフ小津店	小津町 2-17	450m、徒歩 6 分
サークル K 高知中水道店	中水道 3-19	500m、徒歩 7 分
ローソン高知本町三丁目店	本町 3-1-1	650m、徒歩 9 分
サークル K 高知公園通店	本町 3-2-7	700m、徒歩 10 分
ファミリーマート高知帯屋町店	帯屋町 1-14-1	900m、徒歩 12 分
サンクス廿代橋店	廿代町 5-21	900m、徒歩 12 分
サークル K 高知本町五丁目店	本町 5-2-15	950m、徒歩 13 分
ローソン高知本町二丁目店	本町 2-2-1	950m、徒歩 13 分
くいしんぼ如月グリーンロード店	追手筋 1-8-1	950m、徒歩 13 分
ファミリーマート高知中央公園前店	帯屋町 1-7-12	1,000m、徒歩 14 分

出所) 筆者作成

2010年は半径500m圏内に2店舗、その外側のおよそ半径800m圏内に広げるとさらに8店舗が立地していた。合わせて10店舗である。徒歩6分であれば、昼休み休憩の時間（高知県立大学の時間割では2限終了の12時00分から3限開始の13時00分まで）に歩いて買い物に出かけ、食料品等を購入し、キャンパスに戻って来て、構内で食事を済ませるには、余裕のある距離である。

続いて、図2は、2025年の状況を示したものである。永国寺キャンパスは2015年に現在地（高知市永国寺町2番22号）に移転したため、国土地理院ウェブサイトでの検索時に表示される位置座標（代表点）も、2010年時点から東側に約130m移動している。

図2 2025年の状況



出所）筆者作成。地図の出所は国土地理院

2025年には、半径500m圏内に7店舗となり、その周辺部のおよそ半径800m圏内まで広げるとさらに10店舗が立地している。合わせて17店舗である。表2には、図2の各店舗について、2025年時点の永国寺キャンパスの代表点から徒歩で移動する場合の所要時間と距離をまとめている。

表 2 2025年の状況

店舗名	住所	距離
セブン-イレブン高知中の橋通り店	廿代町 14-15	250m、徒歩 3 分
ファミリーマート愛宕病院/S店	愛宕町 1-4-13	400m、徒歩 6 分
ファミリーマート高知愛宕町一丁目店	愛宕町 1-9-7	400m、徒歩 6 分
ローソン高知入明町店	入明町 2-2	450m、徒歩 6 分
ファミリーマート高知大橋通り店	帯屋町 2-4-12	500m、徒歩 7 分
ローソン高知小津町店	小津町 2-17	600m、徒歩 8 分
ファミリーマート高知本町三丁目店	本町 3-1-1	600m、徒歩 8 分
ファミリーマートほにや帯屋町店	帯屋町 2-2-4	650m、徒歩 9 分
セブン-イレブン高知城前店	本町 4-1-46	700m、徒歩 9 分
セブン-イレブン近森病院外来センター店	大川筋 1-4-1	700m、徒歩 10 分
ローソン高知追手筋一丁目店	追手筋 1-6-9	750m、徒歩 10 分
ファミリーマート廿代橋店	廿代町 5-21	750m、徒歩 11 分
ファミリーマート高知帯屋町店	帯屋町 1-9-12	750m、徒歩 11 分
ファミリーマート高知市役所店	本町 5-1-45	900m、徒歩 12 分
ファミリーマート高知中央公園前店	帯屋町 1-7-12	900m、徒歩 13 分
セブン-イレブン高知本町 2 丁目店	本町 2-4-33	900m、徒歩 13 分
セブン-イレブン高知本町 1 丁目店	本町 1-4-25	950m、徒歩 13 分

出所) 筆者作成

徒歩 3 分であれば、講義の合間の休憩時間（高知県立大学の時間割では、10分間の休憩時間が設定されている）に、買い出しに行くことも不可能ではない。徒歩 3 分圏内の店舗の登場は、大学の構成員の生活様式を変えたり、キャンパス構内で運営されている大学生協の食堂事業や購買事業への脅威となったりするようなインパクトがあるだろう⁴。

次いで、図 3 は、2010年以降の店舗の開店および閉店の状況を時系列で描いたものである。「入替」は、同じ場所の同じ建物に別のコンビニエンスストアが入れ替わったことを表している。入替には、店舗事業者は変更せずフランチャイズチェーンのブランド転換（鞍替え）が行われたケース、店舗事業者の交替による別ブランド店舗の入居（居抜き）といったケースなどがあるが、ここではそれらの違いは区別していない。

図 3 には、表 1（2010年）、表 2（2025年）のいずれにも掲載されていない店舗（入替のあった店舗を除く）として、ローソン高知帯屋町二丁目店（帯屋町 2-2-9）とローソン高知中水道店（中水道 8-6）の 2 店舗がある。これらの 2 店舗は、その後、前者は携帯電話販売店（複合用途型賃貸マンションの 1 階部分のテナント店舗）に、

⁴ 2025年以降、高知県内の大学・短期大学や中学校・高等学校の構内にコンビニエンスストアが出店する事例も複数みられる。

後者は通所介護施設（店舗単独建物）に入れ替わっている。その他の閉店した5店舗の顛末も見てみると、ファミリーマート高知中水道店（店舗単独建物）とサークルK高知本町五丁目店（ビル1階部分のテナント店舗）には美容室、くいしんぼ如月グリーンロード店（ビル1階部分のテナント店舗）には飲食店が入居し、サークルK高知公園通店（店舗単独建物）は建物解体後の跡地に高知放送の本社社屋ビルが建設され、ローソン高知本町二丁目店（店舗単独建物）は建物解体後の跡地が時間貸駐車場へと変わっている。

図3 開店・閉店の変遷

2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
③小津店					入替㊀高知小津町店											
㊀高知中水道店								入替㊁高知中水道店				閉店				
㊀高知本町三丁目店							入替㊁高知本町三丁目店									
㊀高知公園通店								閉店								
㊀高知本町五丁目店							閉店									
㊁高知帯屋町店																
㊀高知本町二丁目店								閉店								
㊁高知廿代橋店								入替㊁高知廿代橋店								
㊁グリーンロード店								閉店								
㊁高知中央公園前店																
開店		㊀高知追手筋一丁目店														
開店		㊁高知城前店			入替㊁高知城前店											
開店		㊀高知帯屋町二丁目店			入替㊁高知帯屋町店											
開店		㊁高知大橋通り店														
開店		㊀高知帯屋町二丁目店					閉店									
開店		㊁高知愛宕町一丁目店														
開店		㊁近森病院外来センター店														
開店		㊁高知本町1丁目店														
閉店		㊀高知中水道店					閉店									
								開店		㊁高知本町2丁目店						
								開店		㊀高知入明町店						
										開店		㊁高知市役所店				
													開店		㊁愛宕病院/S店	
													開店		㊁高知中の橋通り店	

出所）筆者作成

図3の店舗のうち、2026年1月現在、ファミリーマート愛宕病院/S店（7～20時）、ファミリーマート高知市役所店（7～21時）、セブン-イレブン近森病院外来センター店（平日7～21時、土日祝8～20時）、ファミリーマート廿代橋店（7～翌2時）、ならびに、ローソン高知小津町店（6～22時）は、24時間営業ではなく、時間短縮営業の店舗となっている。とりわけファミリーマート廿代橋店とローソン高知小津町店は、本体施設営業時間連動型店舗である前3者とは異なり、長らく24時間営業の店舗であったが、2025年に営業時間の短縮に踏み切った点が特筆される。

コンビニエンスストアの時短営業は、働き方改革に関する社会規範の醸成や労働供給不足などを背景として、2019年頃から全国的に広がりを見せてきた取り組みである。たとえば、2019年に「深夜休業ガイドライン」を策定したセブン-イレブンでは、2025年時点で全国およそ21,800店舗のうち約1,400店舗が時短営業となっており、その割合は6%程度となっている⁵。高知県内のコンビニ大手3社の時短営業の割合をみると、ファミリーマートは99店舗中7店舗（7.2%）、セブン-イレブンは51店舗中5店舗（9.8%）、ローソンは138店舗中11店舗（12.5%）という状況であった⁶。

高知県内のローソンの大半の店舗は、前身のスリーエフ時代（2001～2015年）、前々身のホットスパー時代（1984～2001年）から地元のスーパーマーケットのサニーマートがフランチャイズチェーンとして展開してきており、2025年時点は、サニーグループの子会社であるローソン高知（持株比率：サニーマート51%、ローソン49%）が高知県内のローソンの運営ないし支援を全般的に担っている⁷。高知県内のローソンは、前身の時代も含め、店内に弁当・惣菜・パン等を内製する調理施設が置かれるなど、他チェーンにはない独自のサービスに対応できる企業特殊的技能を有する従業員の確保やシフト管理の複雑さ、といった人的資源管理上の特性を有している⁸。時短営業比率が他社や全国平均よりも高いことには、このような歴史的経路に依存する事情が少なからずあるものと考えられる。

3. 考 察

2010年に営業していた10店舗のうち、2025年時点で同じブランドのまま営業を継続している店舗は、ファミリーマート高知帯屋町店とファミリーマート高知中央公園前店の2店舗である。ただし、高知帯屋町店は図1と図2の地図上の位置ならびに表1と表2の住所データが異なっていることから分かる通り、店舗の場所が移転しているため、この15年間を通して、全く同じ場所で同じ店名で変わらず営業を継続してい

⁵ セブン-イレブン・ジャパン（2025）p.5 参照。共同通信（2024）の配信記事も併せて参照。

⁶ 筆者調べ（調査日：2026年1月16日）。

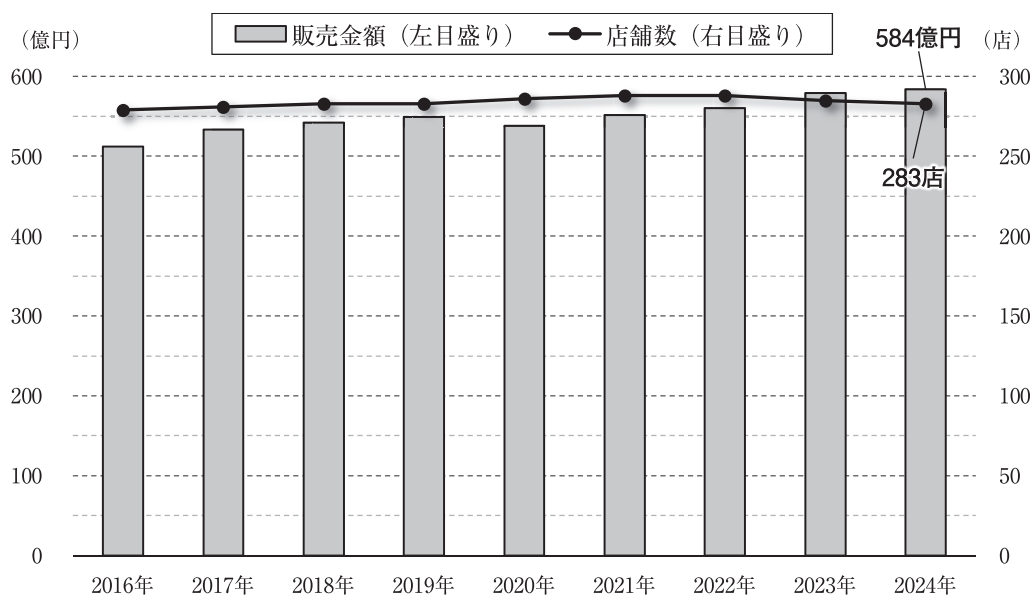
⁷ ローソン高知「会社概要」参照。

⁸ その他にも、高知県内のローソンにおける独自のサービスとして、サニーグループが高知県内でフランチャイズ展開するT社のレンタル事業の返却ボックスが店内に設置されており、レンタルした店舗まで直接返却に行かなくてもよい、といったサービスが提供されていた。このサービスも、時短営業が広まる時期と軌を一にするかたちで、2025年9月をもって終了している。

たコンビニエンスストアは1店舗しか無かった、ということになる。

その他の店舗は、新設の店舗との競合による人材獲得競争や価格競争の激化、業界全体が成熟期に突入したことによるサービスの見直しや多面化を迫られ、コンビニ事業から退出するか、他のコンビニエンスストアチェーンブランドの店舗に置き換わるなどした⁹。このような新陳代謝の激しさは、当該周辺地域に過度の競争が集中していることを明確に示している。

図4 高知県におけるコンビニエンスストアの年間販売金額および店舗数の推移



出所) 経済産業省「商業動態統計調査」確報－月次－第4部 コンビニエンスストア販売－第4表 都道府県別販売額等(各年分)に基づき筆者作成

図4は、高知県内におけるコンビニエンスストアの店舗数および販売金額(売上高)の推移をみたものである。店舗数は2022年の288店舗をピークとして減少に転じる一方で、売上合計は増加を続けているが、これは物価上昇による売上の押し上げ分が含まれており、必ずしも事業の持続可能な成長を示すものではない¹⁰。実際には、商品の仕入原価の増加、最低賃金の上昇や求人難による人件費の増加、光熱費等の物件費

⁹ 成熟期に突入した2010年代におけるコンビニ業界全体の特徴は、鍛冶(2020) pp.47-49参照。

¹⁰ 食料の消費者物価指数(全国、年平均)は、2020年を100とした場合、2021年100、2022年104.5、2023年112.9、2024年117.8と推移している。総務省(2025) p.6参照。図3では売上合計が2020年538億円、2024年584億円と、4年間で46億円(+8.5%)の増収となっているが、仮にコンビニエンスストアの主力商品である食料の物価上昇率を単純にあてはめて実質的な売上を試算してみると、2024年の売上584億円÷117.8=496億円となり、物価上昇分を除いた売上は4年間で42億円(-7.8%)の減収になっている、という状況になる。

の増加といったコスト増の事業環境下において、市場の飽和と店舗の撤退が進んでおり、無秩序な出店拡大は限界を迎えている、といえる¹¹。

出店競争の行き着く先の将来には、他の小売店舗にはない均一の寸法を持つ建物が、看板の剥がされた跡や色褪せた外壁、大きな窓ガラスから見渡せるがらんとした内部の眺めとともに、昼夜を問わない労働と生活様式の記憶を刻む遺構として、あるいは、新たな用途への適応的転換能力（dynamic capabilities）を備えた空間として、いつもの街の風景の中に埋め込まれていくことになるだろう。

参考文献

- 岩佐和幸（2017）「コンビニエンスストアの全国浸透と地域経済—高知県の事例を中心に—」『高知論叢 社会科学』第113号、pp.1-58.
- （2019）「コンビニ・フランチャイズにおける『働き方』と地域経済」『地域経済学研究』第37号、pp.35-54.
- 鍛冶博之（2020）「日本におけるコンビニエンスストアの普及とその背景」『社会科学』第49巻第4号、pp.37-66.
- （2022）「コンビニエンスストアが日本社会に及ぼした影響」『徳島文理大学研究紀要』第104号、pp.1-15.
- 共同通信（2024）「コンビニ 時短店 1 割超」2024年5月6日付（『高知新聞』2024年5月7日付6面）.
- 経済産業省「商業動態統計調査」https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/result/kakuho_2.html、2026年1月17日閲覧.
- セブン-イレブン・ジャパン（2025）「行動計画の進捗状況」『経済産業省「新たなコンビニのあり方検討会」報告書進捗状況』2025年11月28日付、pp.1-20.
- 総務省（2025）「2020年基準 消費者物価指数 全国 2024年（令和6年）平均」2025年1月24日付、pp.1-15.
- 松山侑樹・遠藤尚・中村努（2016）「高知県高知市におけるコンビニエンスストアの立地展開の特異性」『E-journal GEO』Vol.11, No.1、pp.40-55.
- ローソン高知「会社概要」<https://lawsonkochi.co.jp/#gaiyou>、2026年1月17日閲覧.

（附 記）

本稿は、商学の分野で先駆的な業績を次々と残し、後進の道標であり続けた故・鍛冶博之先生に捧げるものです。

¹¹ 無秩序な出店拡大がもたらす問題については、岩佐（2019）p.47参照。